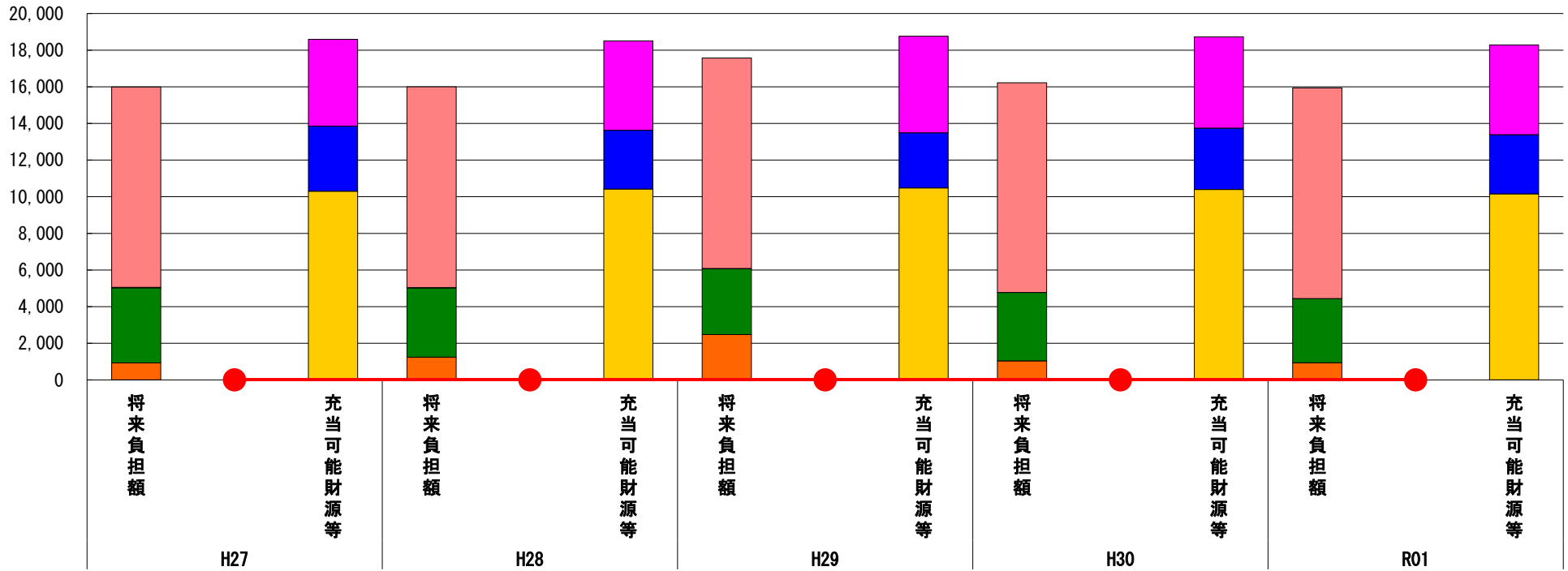


(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

大阪府島本町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		10,938	10,965	11,493	11,447	11,501
	債務負担行為に基づく支出予定額		20	10	4	0	0
	公営企業債等繰入見込額		4,098	3,778	3,601	3,731	3,502
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		932	1,233	2,460	1,025	925
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	14	13	14	13
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,730	4,881	5,271	4,979	4,898
	充当可能特定歳入		3,556	3,207	3,009	3,359	3,233
	基準財政需要額算入見込額		10,303	10,422	10,482	10,390	10,152
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,600	▲ 2,508	▲ 1,192	▲ 2,511	▲ 2,341

分析欄

令和元年度は、地方債残高が増加したものの、公営企業債等繰入見込額が減少したことから、将来負担額が減少した。また、基準財政需要額算入見込額が減少したことから、充当可能財源等が減少した。

将来負担額、充当可能財源等がともに減少したが、充当可能財源等の減少幅が大きかったことから将来負担比率の分子が増え、比率が2.2ポイント悪化した。

今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。